

厚生労働科学研究費補助金（特別研究事業）

分担研究報告書

心理職の役割の明確化と育成に関する研究

〔分担研究課題〕 一般病院・医療・保健施設（精神科病院・精神科診療所を除く）における心理職実態調査

分担研究者 中嶋義文（三井記念病院・精神科部長）

研究要旨

本研究は心理職の一般医療・保健領域における雇用と勤務の実態と、その役割を明らかにすることを目的にした。2014年12月1日より12月21日まで全国の一般病院と医療・保健施設（精神科病院・精神科診療所を除く）より無作為抽出により質問票を送付し、心理職雇用の実態を186施設より回答を得た。全国およそ7500の一般病院には2468名の心理職が常勤雇用されているとの推計値を得た。ほとんどがひとり職場であった。かつ週5日以上非常勤職が多いなど身分の不安定さがうかがわれた。上記期間中に一般病院と医療・保健施設（精神科病院・精神科診療所を除く）に勤務する心理職にWEBアンケート参加を呼びかけ勤務実態情報を有効回答680名より得た。男女比は1:4、35才未満、経験10年以下の若い心理職が中心であった。ほとんどが臨床心理士資格であり大学院修士課程修了以上であった。他学会認定資格、民間資格、など多様な資格をもって多様な部署に勤務していた。一般医療・保健領域で求められている活動は、心理査定、心理面接にとどまらず、チーム医療とコンサルテーション・リエゾン・サービスを主とした医療・保健領域のバラエティが反映されていた。本研究は、我が国における一般医療・保健領域に働く心理職の勤務実態の基礎資料となる。

A. 研究目的

医療・保健領域における心理職の活躍の場は、精神科専門医療・保健領域のみ

ではない。

心理職の一般医療・保健領域における勤務の実態と、その役割を明らかにする

目的で、1) 全国の一般病院と医療・保健施設(精神科病院・精神科診療所を除く)より無作為抽出により質問票を送付し、心理職雇用の実態を調査し、2) 上記施設に勤務している心理職に対しWEBアンケートにて勤務の実態を調査した。調査実施期間は2014年12月1日より12月21日までであった。

B. 研究方法

1. 心理職雇用の実態調査

本研究の概要は次の通りである。

2014年12月1日時点で無作為抽出された医療保健機関(計1000施設)に質問票を送付し、調査協力を依頼した。1000施設の内訳は、一般病院700施設(全国7474施設中)、介護老人保健施設101施設(全国3683施設中)、保健所・保健センター130施設(全国2911施設中)、精神保健福祉センター全69施設である。回答期間は、2014年12月1日の午前0時から同年12月21日の24時までとした。集計はFAXと郵送による回収を行った。

調査項目として、施設区分、「臨床心理技術者」として業務に当たっている者の常勤数・非常勤数・男女・年齢層、非常勤勤務日数、心理関係資格、学歴、配置先、心理関係有資格者で臨床心理技術者以外の業務に当たっている者の有無について回答を得た。

病院からの回答は規模(病床数)により、保健所・保健センターはその別により調整を行って全国勤務者数推計を行った。

2. 心理職勤務の実態調査

2014年12月1日時点で、一般病院、一般診療所(精神科以外を専門とする)

保健所、保健センター、精神保健福祉センター、介護老人保健施設に勤務する心理職に調査協力を依頼し、無記名自記式のウェブ調査にて、心理職の実態調査を行った。回答期間は、2014年12月1日の午前0時から同年12月21日の24時までとした。

調査項目として、A)回答者の基本属性(性別、年齢、最終学歴)臨床歴(心理職としての臨床歴、医療保健領域での臨床歴)資格(心理職資格・心理専門職以外の資格)雇用形態、勤務先の種類、B)医療保健機関の種別に見た雇用状況・業務内容として勤務先ごと(3カ所目まで記入可)の雇用形態、勤務先の種類、勤務日数、業務内容、配属先について回答を得た。

C. 研究結果

1. 心理職雇用の実態調査

1000施設中、188施設からの回答があった。うち当該研究の対象外である精神科病院2施設を除外したため有効回答施設数は186施設となった。その内訳(依頼数)は病院103(700)、介護老人保健施設16(101)、保健所・保健センター29(130)、精神保健福祉センター38(69)であった。

該当がない項目に関しては、記載が0・空白・該当なしと分かれたが、いずれも0であることを確認した上で統計処理を行った。

主たる結果を図1-1、表1-1～5に示した。

表1-1より推計した施設類型別の全国の心理職雇用者数(推計範囲)は下記の通りである。

表 1-6 一般医療・保健分野で働く心理職数推計

施設類型	施設数	全国推計 常勤者数	全国推計 非常勤者 数
一般病院	7474	2468 (500-4000)	1926 (400-3000)
介護老人 保健施設	3683	460 (60-600)	2301 (400-3000)
保健所・ 保健セン ター	2911	964 (300-1200)	8470 (800-9000)
精神保健 福祉セン ター	69	180 (160-200)	127 (100-150)

一般病院に雇用されている心理職数は常勤者推計で 2468 名であり、事前の予測よりは多く、のべ 3 病院に 1 名程度常勤雇用されていることが分かった。しかし、そのほとんどが 1 名の雇用であった。病床規模でみると病床規模が大きくなるほど常勤雇用している施設数も増え、雇用も複数となる傾向が認められた。他方表 1-2 にみるように非常勤職の多数が週 5 日以上勤務であり、心理職の身分の不安定さがうかがわれた。

介護老人保健施ではほとんど常勤雇用されていない。

保健所・保健センターでは週 1 日未満の非常勤雇用が多数である。

精神保健福祉センターでは 1 施設あたり 2.5 人の常勤雇用が行われているが、これは併設する診療所やデイケアへの配置も含んでいる。

雇用されている有資格者はほとんどが臨床心理士であり、したがって学歴も大学院（修士課程）修了以上である。

2. 心理職勤務の実態調査

728 名からアクセスがあった。うち、

回答者が心理職ではないと判断された 1 名、および、今回の調査対象ではない機関での勤務について回答していると思われた 48 名を除外し、680 名を有効回答数とした。なお、本調査では、回答時に記入洩れがあった場合、次の設問に進む前にウェブ上にその旨が表示され、全ての設問に回答しなければ先に進めない強制回答方式を採用したため、回答漏れはなかった。

後半の質問内容では、勤務先ごとの働き方について、3 ヶ所目まで記入を求めた。条件に該当する医療保健領域の勤務先が 1 ヶ所のみのは回答者は 680 名、2 ヶ所の回答者は 67 名、3 ヶ所目まで記入した 13 名であった。

以下、得られた結果を、A. 回答者の属性と、B. 医療保健機関の種別に見た雇用状況・業務内容の順に示した。

A. 回答者属性をみると、男女比は 20:80、35 歳未満、心理職の経験、医療保健領域での経験が 10 年以下の比較的若い世代が 45%、58%、67% と多い。87.5% が臨床心理士資格を所有しており、したがって学歴も大学院（修士課程）修了以上、10.7% は博士課程修了（含、博士課程満期退学）であった。

なお、心理職資格でその他に挙げられたものは、以下のようなものである。学会認定のものが多いが、民間団体認定のものも含まれる。

認定行動療法士(2)、専門行動療法士、自律訓練法認定士(2)、臨床動作士(2)、キャリアカウンセラー(2)、心理リハビリテーションスーパーバイザー、ピアカウンセラー、認定スポーツカウンセラー 2

級、福祉心理士、THP 心理相談員、福祉心理士、ピアヘルパー、認定心理士、交流分析士、カウンセリング実務士、音楽療法士、生殖心理カウンセラー、指導催眠士（日本催眠医学心理学会）、自律訓練法専門指導士（日本自律訓練学会）、上級教育カウンセラー、ガイダンスカウンセラー、全日本カウンセリング協議会カウンセラー

また、心理専門職資格以外の資格でその他に挙げられたものは、以下のようなものである。こちらも学会認定、民間団体が認定しているものも含まれ、また行政における任用資格をあげている場合もあった。医療や福祉関連の国家資格保持者も見られた。

保育士(8)、介護支援専門員(4)、糖尿病療養指導士、保健師(4)、心臓リハビリテーション指導士、健康運動指導士、社会福祉主事(3)、認定遺伝カウンセラー、臨床検査技師(2)、不妊カウンセラー
児童指導員(2)、AEAJ 認定アロマセラピーアドバイザー、医療事務(2)、日本スピリチュアルケア学会スピリチュアルケア師（指導者）、RAJA 認定リフレクソロジスト、作業療法士、音楽療法士、助産師、救急救命士、医療メディエーター、第一種衛生管理士、身体障害者福祉司任用資格、知的障害者福祉司任用資格

勤務先の選択肢とした医療保健機関の種類は、以下の 9 種である。医療機関として病院（一般病院、精神科病院、結核療養所）、一般診療所（精神科を専門とするもの、精神科以外を専門とするもの）、

歯科診療所、保健機関として保健所・保健センター、精神保健福祉センター、介護老人保健施設。なお、心理職者では、対象条件以外の医療保健機関と掛け持ち勤務している者が一定数いることが予測されたため（例：常勤先が精神科専門医療機関、非常勤先が保健所）、「勤務先」の項目では、精神科病院と精神科を専門とする一般診療所を選択肢に含めた。ただし、結核療養所は統廃合が進み、平成 25 年の医療施設調査において、施設数は 0 であった（厚生労働省，2014）。そのため、集計は 8 種類の機関別に行った。

一般病院の常勤者が 59.3%と最も多かった。

表 2-8 以降 B.医療保健機関の種別に、心理職の雇用状況と業務内容について示す。

勤務先については、3 カ所目まで記入可とした。条件に該当する医療保健領域の勤務先が 1 カ所のみ回答者は 680 名、2 カ所の回答者は 67 名、3 カ所目まで記入した 13 名であったため、延べ人数は 760 名とした。

延べ人数を勤務先の種別にみると、「病院：一般病院」の勤務者は 631 名(83.0%)、「一般診療所：精神科以外を専門とする」は 26 名(3.4%)、「保健所・保健センター」46 名(6.1%)、「精神保健福祉センター」53 名(7.0%)、「介護老人保健施設」4 名(0.5%)であった（括弧内は 760 名を分母としたパーセンテージ）。

一般病院の業務の中で、行っていると答えたものの多かったもの（%）から列挙すると、心理検査・アセスメント（89.1）、個人心理面接（家族面接・心理教育を含む）（89.1）、カンファレン

ス参加(83.4)、リエゾン活動(院内での他部門との連携)(73.9)、医療チームへの参加(71.5)、コンサルテーション(68.5)、機関内スタッフに対する研修・講義(61.5)、研究活動(院内または多施設研究への参加など)(52.0)。

職員メンタルヘルス活動(49.3)、実習生(心理職に限らない)・研修医指導(39.8)、以下集団療法(グループワーク・デイケアを含む)(33.9)、地域支援活動(アウトリーチ・訪問を含む)(23.1)の順であった。

本調査の選択肢に無かった業務内容で、回答者から挙げられた主なものを以下に列挙する。

(1) 一般病院

- ・がん相談支援センターとしての業務(患者、家族、地域住民対象の相談)
- ・がん診療連携拠点病院としての研修会運営、講師
- ・院内患者会への参加
- ・ピアサポーター支援
- ・インフォームドコンセントの同席
- ・大学病院のため、大学、病院付属の看護学校での講義
- ・市中小中学校への巡回(小児科医に同行)。
- ・移植術前の評価面接
- ・禁煙外来カウンセリング
- ・各種専門外来(頻尿、思春期外来、HIVカウンセリングなど)
- ・治験

(2) 一般診療所

- ・その他の法人(医療・施設)・NPO・教育・学会等々への講演・講座・スーパーバイズ、支援活動等
- ・アナムネ(予診)取り

(3) 保健所

- ・住民に対する講演

- ・乳幼児検診

(4) 精神保健福祉センター

- ・メンタルヘルス・自殺予防に関する研修会主催
- ・各種講演会・講座の開催、パンフレットの発行
- ・電話相談による傾聴、情報提供、助言指導など
- ・精神保健福祉に関する事務、統計など
- ・行政職と同様の業務
- ・精神医療審査会事務

配属先としては精神科(29.8%)、心理相談部門(12.4%)、小児科(11.4%)の順に多かった。本調査の選択肢に無かった診療科で、回答者から所属先として挙げられたのは、「緩和ケア室」、「血液・腫瘍科」、「血液内科」、「児童精神科」、「集学的がん治療センター」、「所属は医事課、配属は児童精神科」、「小児科と周産期母子医療センターの兼務」、「心身医療科」、「新生児科」、「神経小児科」、「診療局に所属し、科をまたいでいる」、「精神腫瘍科」(複数)、「総合診療科」(複数)、「総合診療科」、「糖尿病内科」、「老年科」などであった。

また、本調査の選択肢に無かった診療支援部門で、回答者から所属先として挙げられたのは、「がん相談支援センター」(複数)、「こころのケアセンター」、「こころの診療(子どもの精神科)」、「チーム医療推進室」、「メディカルサポートセンター」、「医事課」、「医療技術部」、「医療相談室」、「医療福祉相談室」、「医療連携課」、「感染制御部」、「看護部」(複数)、「健康管理室」、「検査技術科」、「骨髄移植セン

ター」、「腫瘍センター」、「神経精神科リハビリテーション室」、「生活支援課（デイケア）」、「地域医療福祉連携室」（複数）、「入退院支援センター」、「発達支援室」、「犯罪被害者支援」、「指導科として福祉指導とともに配属」、「社会福祉課」などであった。

看護部所属、がん相談支援センター、地域医療福祉連携室などの部門が多かった。

D. 考察

本研究では、一般医療・保健領域における心理職の雇用及び勤務実態とその業務を明らかにした。

全国およそ 7500 ある一般病院には 2468 名の心理職が常勤雇用されていると推計された。これは当初の予想よりも多かった。ほとんどが 1 名の雇用であるいわゆる「ひとり職場」が多いことが推測された。複数雇用は病床数の多い病院に多かったが、小規模病院でも積極的に雇用している病院もあった。

非常勤職の多数が週 5 日以上勤務であり、心理職の身分の不安定さがうかがわれた。

介護老人保健施設には常勤の心理職はほとんど存在しない。保健所・保健センターの常勤職は一般病院とほぼ同じ割合で存在するが、はるかに多い週 1 日未満勤務の非常勤職を雇用している。

大多数の心理職は臨床心理士資格を有しており、したがって大学院修士課程修了以上の学歴であった。

ウェブ調査の結果も上記の結果を確認した。すなわち回答者の 87.5% が臨床心理士資格を所有しており、したがって学

歴も大学院修了が多く、うち 10.7% は博士課程修了（含、博士課程満期退学）であった。その他数は少ないもののさまざまな学会認定資格、民間団体認定資格、行政における任用資格、医療や福祉関連の国家資格保持者も認められた。

一般病院勤務の心理職に求められる業務は、心理査定、心理面接はもちろんであるが、カンファレンス参加、リエゾン活動、医療チームへの参加、コンサルテーション、機関内スタッフに対する研修講義などなどチーム医療とコンサルテーション・リエゾン・サービスが主であった。その他医療・保健活動のバラエティに即した活動が求められていた。

表 3 に医療保健領域における心理職の働く場、職名、業務内容の一覧を示した。

E. 結論

- 1) 心理職の一般医療・保健領域における雇用と勤務の実態と、その役割を明らかにした。
- 2) 2014 年 12 月 1 日より 12 月 21 日まで全国の一般病院と医療・保健施設（精神科病院・精神科診療所を除く）より無作為抽出により質問票を送付し、心理職雇用の実態を 186 施設より回答を得た。全国およそ 7500 の一般病院には 2468 名の心理職が常勤雇用されているとの推計値を得た。ほとんどがひとり職場であった。かつ週 5 日以上非常勤職が多いなど身分の不安定さがうかがわれた。
- 3) 2014 年 12 月 1 日より 12 月 21 日まで全国の一般病院と医療・保健施設（精神科病院・精神科診療所を除く）に勤務する心理職に WEB アンケートに参

加を求め、勤務実態情報を有効回答 680 名より得た。男女比は 1:4、35 才未満、経験 10 年以下の若い心理職が中心であった。ほとんどが臨床心理士資格であり大学院修士課程修了以上であった。他学会認定資格、民間資格、など多様な資格をもって多様な部署に勤務していた。

- 4) 一般医療・保健領域で求められている活動は、心理査定、心理面接にとどまらず、チーム医療とコンサルテーション・リエゾン・サービスを主とした医療・保健領域のバラエティが反映されていた。
- 5) 本研究は、我が国における一般医療・保健領域に働く心理職の勤務実態の基礎資料となる。

F. 健康危険情報 なし

G. 研究発表 なし

H. 知的財産権の出願・登録状況 なし

研究協力者

花村温子、厚坊浩史、富岡直、武村尊生

図 1-1 ・病院施設の開設者別

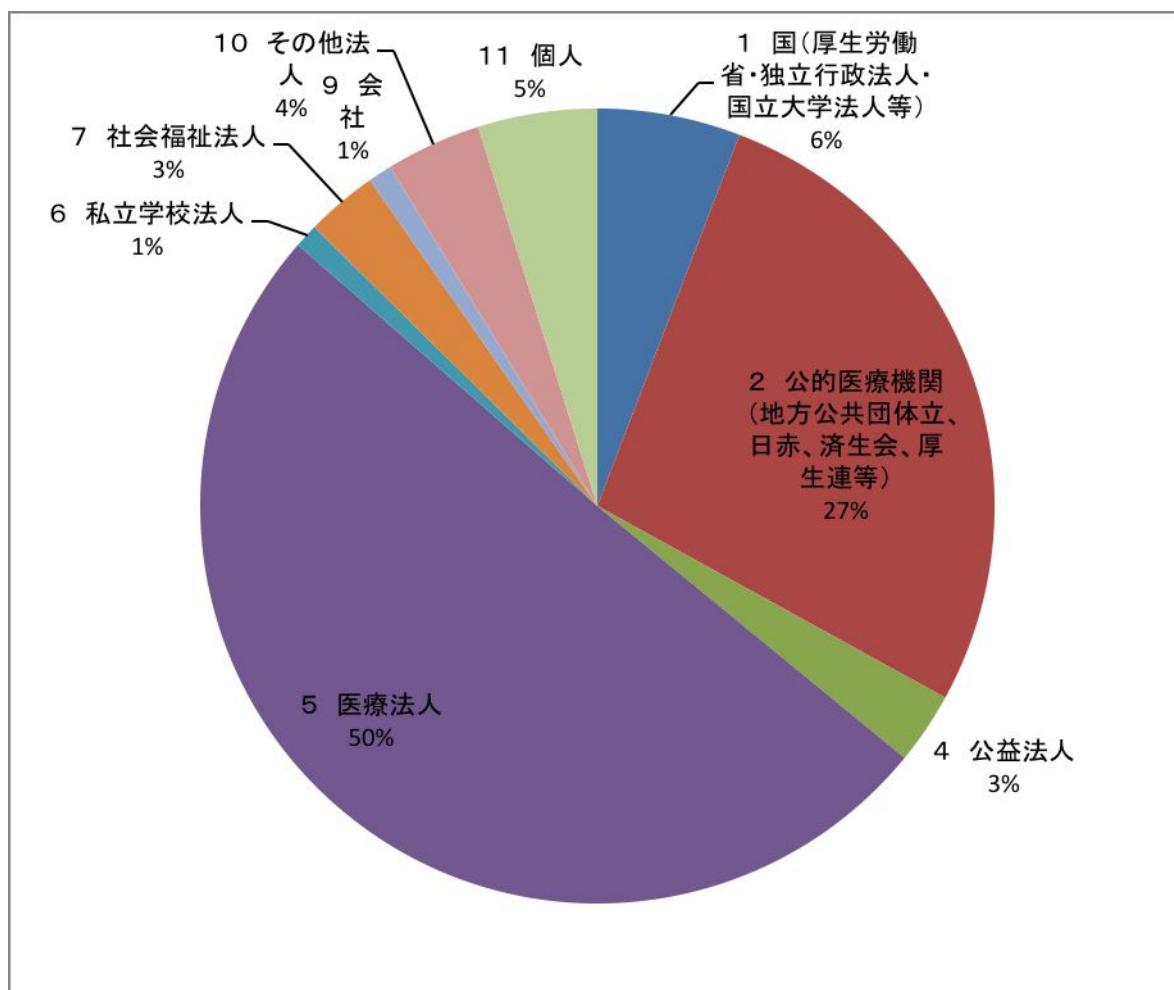


表 1-1 「臨床心理技術者」としての雇用形態

	病院					
	常勤数(休職中を除く)		休職・産休中など		非常勤数	
	男	女	男	女	男	女
30歳未満	2人	11人	1人	0人	3人	3人
30代	4人	11人	0人	2人	6人	9人
40代	3人	11人	0人	0人	0人	3人
50代	0人	2人	0人	0人	0人	6人
60歳以上	0人	0人	0人	0人	0人	3人
計	9人	35人	1人	2人	9人	24人
	介護老人保健施設					
	常勤数(休職中を除く)		休職・産休中など		非常勤数	
	男	女	男	女	男	女
30歳未満	2人	0人	0人	0人	0人	0人
30代	0人	0人	0人	0人	0人	0人
40代	0人	0人	0人	0人	0人	0人

50代	0人	0人	0人	0人	0人	0人
60歳以上	0人	0人	0人	0人	0人	0人
計	2人	0人	0人	0人	0人	0人
保健所・保健センター						
	常勤数（休職中を除く）		休職・産休中など		非常勤数	
	男	女	男	女	男	女
30歳未満	0人	2人	0人	0人	1人	8人
30代	0人	4人	0人	0人	2人	19人
40代	1人	2人	0人	0人	1人	16人
50代	0人	0人	0人	0人	1人	11人
60歳以上	2人	0人	0人	0人	0人	5人
計	3人	8人	0人	0人	5人	59人
精神保健福祉センター						
	常勤数（休職中を除く）		休職・産休中など		非常勤数	
	男	女	男	女	男	女
30歳未満	4人	7人	0人	0人	6人	15人
30代	17人	32人	0人	3人	10人	16人
40代	5人	16人	0人	0人	0人	9人
50代	6人	8人	0人	0人	0人	7人
60歳以上	1人	0人	0人	0人	1人	6人
計	33人	63人	0人	3人	17人	53人

表1-2 非常勤職員の週あたりの勤務日数

	病院	介護保険老人保健施設	保健所・保健センター	精神保健福祉センター
0.5未満（月に1日程度）	3人	0人	21人	4人
0.5～1日未満（2週間に1日程度）	3人	0人	25人	7人
1～3日未満	13人	0人	10人	30人
3～5日未満	9人	0人	7人	23人
5日以上	63人	0人	3人	9人

表1-3 臨床心理技術者の有する資格（複数の資格を有する者は主たる資格）

	病院	介護老人保健施設	保健所・保健センター	精神保健福祉センター
臨床心理士	68人	0人	39人	111人
臨床発達心理士	1人	0人	15人	2人
学校心理士	1人	0人	0人	0人
特別支援教育士	0人	0人	1人	0人
認定心理士	1人	0人	3人	12人
健康心理士	0人	0人	0人	0人
医療心理士	5人	0人	0人	0人
産業カウンセラー	0人	0人	4人	3人
その他	6人	0人	8人	11人

	license of Master Social Worker 1名			精神保健福祉士4人
	JACC 認定臨床心理療法士 1名			北海道家庭生活カウニングセンター 1級認定カウンセラー 5人
	不妊カウンセラー 2名			社会福祉主事任用資格 2名
	精神科医・精神保健指定医 1名			
	不明 1名			

表 1-4 「臨床心理技術者」の学歴

	病院	介護老人保健施設	保健所・保健センター	精神保健福祉センター
大学院(修士課程)修了以上	57人	0人	55人	114人
大学(心理系学科)卒業	21人	0人	7人	39人
大学(その他学科)卒業	1人	0人	4人	10人
短大・専門学校等卒業	1人	0人	1人	4人
高校卒業	0人	0人	0人	2人
その他()	0人	0人	4人	0人

表 1-5 「病院」に配置されている臨床心理技術者の所属部署

病院	
心理部門	17人
精神科	21人
その他：緩和ケアチーム	
リハビリテーション部	
小児科	
地域連携・相談支援センター	
新生児科	
県 HIV カウンセラー	
緩和ケア科	
地域連携・医療相談センター	
心療内科	
心療技術部	
身心医療課	
総務課	
感染症科	

表 2-1 図 2-1 回答者の属性(男女)

	人数	(%)
男性	136	(20.0)

女性	544	(80.0)
合計	680	(100.0)

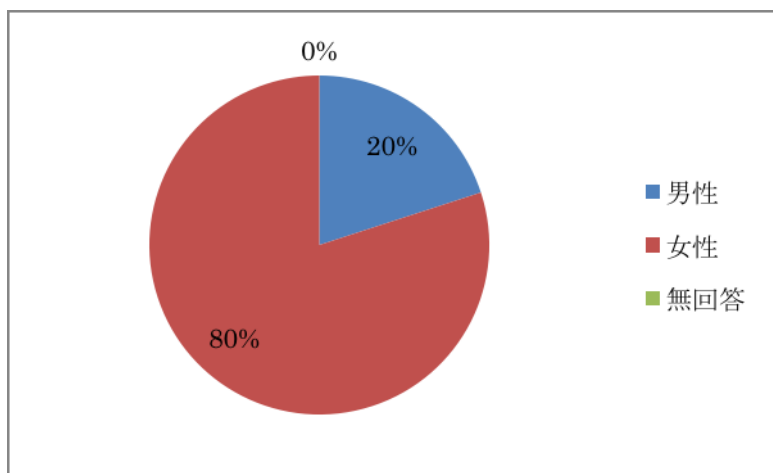


表 2-2 図 2-2 回答者の属性（年齢）

	人数	(%)
25～29 歳	138	(20.3)
30～34 歳	170	(25.0)
35～39 歳	134	(19.7)
40～44 歳	108	(15.9)
45～49 歳	39	(5.7)
50～54 歳	45	(6.6)
55～59 歳	32	(4.7)
60～64 歳	9	(1.3)
65～69 歳	5	(0.7)
合計	680	(100.0)

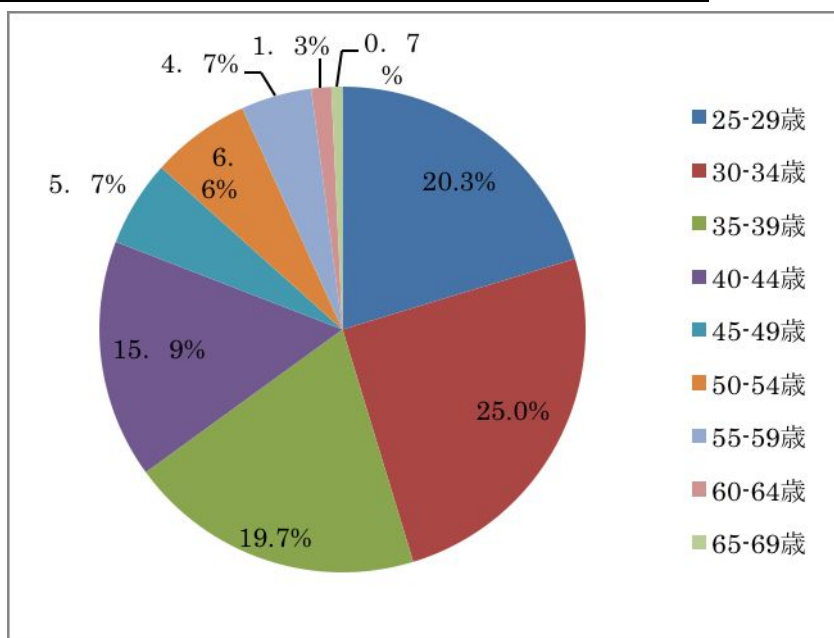


表 2-3 図 2-3 回答者の属性（最終学歴）

	人数	(%)
博士課程修了（含．博士課程満期退学）	73	(10.7)

修士課程修了（含：6年制大学卒業，博士課程中退）	520	(76.5)
大学卒業(4年制)	85	(12.5)
その他（専門学校卒業，短大卒業等）	2	(0.3)
合計	680	(100.0)

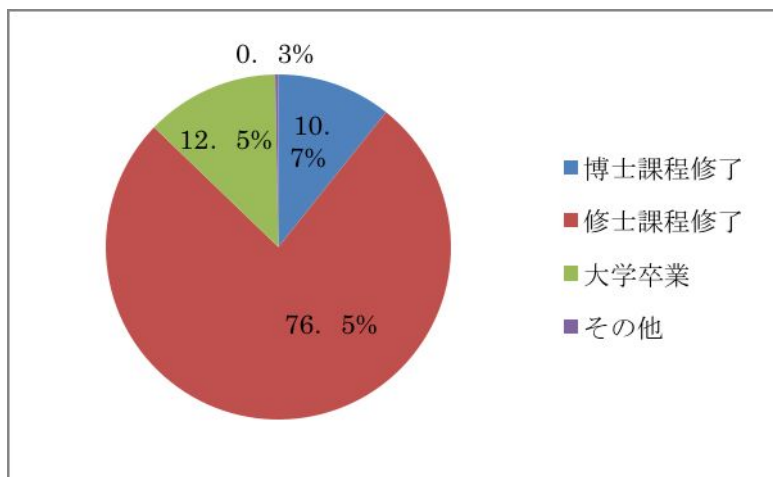


表 2-4 回答者の属性（臨床歴）

	人数	(%)
心理職としての臨床歴		
1～5年	192	(28.2)
6～10年	202	(29.7)
11～15年	138	(20.3)
16～20年	61	(9.0)
21～25年	38	(5.6)
26～30年	24	(3.5)
31～35年	14	(2.1)
36～40年	10	(1.5)
41～45年	1	(0.1)
合計	680	(100.0)
医療保健領域における臨床歴		
1～5年	255	(37.5)
6～10年	201	(29.6)
11～15年	107	(15.7)
16～20年	57	(8.4)
21～25年	28	(4.1)
26～30年	14	(2.1)
31～35年	10	(1.5)
36～40年	7	(1.0)
41～45年	1	(0.1)
合計	680	(100.0)

図 2-4 心理職としての臨床歴（n = 680）

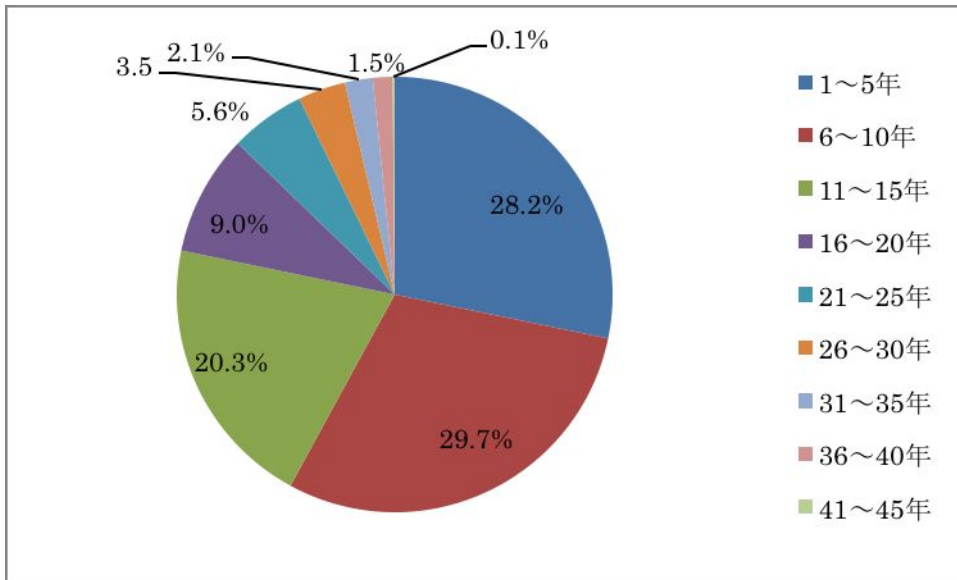


図 2-5 医療保健領域における臨床歴 (n = 680)

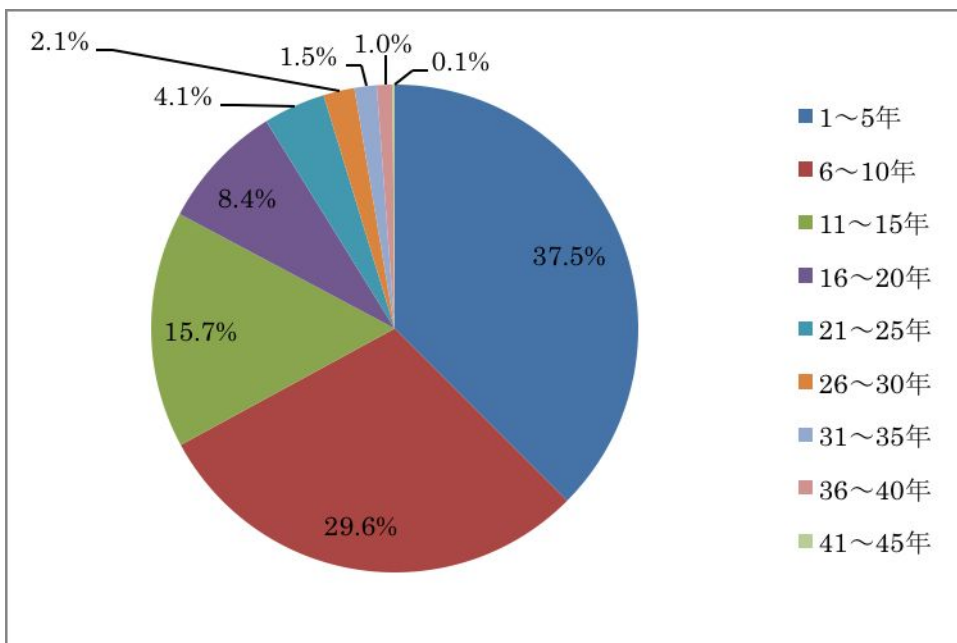


表 2-5 回答者の属性 (取得資格)

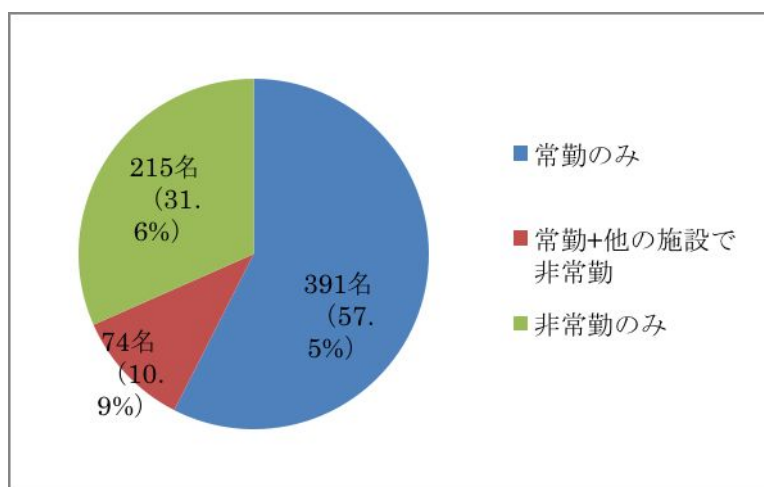
心理職資格	人数	(%)
臨床心理士	595	(87.5)
学校心理士	10	(1.5)
臨床発達心理士	20	(2.9)
特別支援教育士	7	(1.0)
認定心理士	105	(15.4)
健康心理士	8	(1.2)
医療心理士	17	(2.5)
産業カウンセラー	33	(4.9)

その他	34	(5.0)
心理専門職以外の資格		
医師	8	(1.2)
看護師	18	(2.6)
社会福祉士	21	(3.1)
精神保健福祉士	42	(6.2)
言語聴覚士	5	(0.7)
教諭	139	(20.4)
その他	39	(5.7)

注) 複数回答可：パーセンテージの分母はいずれも n=680。

表 2-6 図 2-6 現在の雇用形態

	人数	(%)
常勤のみ	391	(57.5)
常勤 + 他の施設で非常勤	74	(10.9)
非常勤のみ	215	(31.6)
合計	680	(100.0)



注) 今回の調査対象者は、精神科を専門としない一般病院、一般診療所、保健所、保健センター、精神保健福祉センター、介護老人保健のいずれかに勤務する心理職であるが、それ以外の機関との兼務者も存在するため、ここでの「雇用形態」は、対象条件機関に限定して回答を求めている。

表 2-7 現在の勤務先と雇用形態

	勤務している			勤務していない	合計
	常勤	常勤 + 非常勤	非常勤		
病院：一般病院	397 (58.4)	6 (0.9)	190 (27.9)	87 (12.8)	680 (100.0)
病院：精神科病院	4 (0.6)	0 (0.0)	0 (2.9)	656 (96.5)	680 (100.0)

一般診療所：精神科を専門とする	4 (0.6)	0 (0.0)	38 (5.6)	638 (93.8)	680 (100.0)
一般診療所：精神科以外を専門とする	3 (0.4)	1 (0.1)	21 (3.1)	655 (96.3)	680 (100.0)
歯科診療所	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	680 (100.0)	680 (100.0)
保健所・保健センター	3 (0.4)	0 (0.0)	46 (6.8)	631 (92.8)	680 (100.0)
精神保健福祉センター	34 (5.0)	1 (0.1)	17 (2.5)	628 (92.4)	680 (100.0)
介護老人保健施設	4 (0.6)	1 (0.1)	2 (0.3)	673 (99.0)	680 (100.0)

注) 上段：人数 下段：分母を n=680 としたパーセンテージ

表 2-8 「病院：一般病院」勤務者：雇用形態・勤務日数

	人数	(%)
雇用形態		
常勤	404	(64.0)
非常勤	227	(36.0)
合計	631	(100.0)
1 週間あたりの勤務日数		
0.5 日未満	9	(1.4)
0.5 日以上 1.0 日未満	29	(4.6)
1.0 日以上 2.0 日未満	47	(7.4)
2.0 日以上 3.0 日未満	33	(5.2)
3.0 日以上 4.0 日未満	23	(3.6)
4.0 日以上 5.0 日未満	63	(10.0)
5.0 日以上 6.0 日未満	417	(66.1)
6.0 日以上	10	(1.6)
合計	631	(100.0)

表 2-9 「病院：一般病院」業務内容・配属先

	人数	(%)
実施している業務内容（複数回答可）		
心理検査・アセスメント	562	(89.1)
個人心理面接(家族面接・心理教育を含む)	56	(89.1)
集団療法 (グループワーク・デイケアを含む)	2	
リエゾン活動 (院内での他部門との連携)	214	(33.9)
コンサルテーション	466	(73.9)
カンファレンス参加	432	(68.5)
カンファレンス参加	526	(83.4)
医療チームへの参加	451	(71.5)
地域支援活動(アウトリーチ・訪問を含む)	146	(23.1)
職員メンタルヘルス活動	311	(49.3)
実習生 (心理職に限らない)・研修医指導	251	(39.8)
研究活動 (院内または多施設研究への参加	328	(52.0)

など)		
機関内スタッフに対する研修・講義	388	(61.5)
その他	116	(18.4)
<hr/>		
配属先		
内科	9	(1.4)
神経内科	25	(4.0)
小児科	72	(11.4)
精神科	188	(29.8)
心療内科	24	(3.8)
外科	0	(0.0)
泌尿器科	0	(0.0)
脳神経外科	1	(0.2)
整形外科	2	(0.3)
形成・美容外科	0	(0.0)
眼科	0	(0.0)
耳鼻咽喉科	2	(0.3)
産科・婦人科	3	(0.5)
リハビリテーション科	35	(5.5)
麻酔科・ペイン科	3	(0.5)
救急科	1	(0.2)
歯科・口腔外科	0	(0.0)
緩和ケア科	30	(4.8)
遺伝科	2	(0.3)
周産期母子医療センター	22	(3.5)
認知症疾患医療センター	5	(0.8)
その他の診療科	21	(3.3)
心理相談部門	78	(12.4)
その他の診療科	77	(12.2)
いずれにも該当しない	31	(4.9)
合計	631	(100.0)

注) 分母を n=631 としたパーセンテージ

表 2-10 「一般診療所(精神科以外)」勤務者：雇用形態・勤務日数

	人数	(%)
雇用形態		
常勤	4	(15.4)
非常勤	22	(84.6)
合計	26	(100.0)
1 週間あたりの勤務日数		
0.5 日未満	4	(15.4)
0.5 日以上 1.0 日未満	10	(38.5)
1.0 日以上 2.0 日未満	6	(23.1)
2.0 日以上 3.0 日未満	0	(0.0)
3.0 日以上 4.0 日未満	1	(3.8)
4.0 日以上 5.0 日未満	2	(7.7)
5.0 日以上 6.0 日未満	3	(11.5)
6.0 日以上	0	(0.0)

合計	26	(100.0)
----	----	---------

表2-1 1 「一般診療所（精神科以外）」業務内容・配属先

	人数	(%)
実施している業務内容（複数回答可）		
心理検査・アセスメント	22	(84.6)
個人心理面接（家族面接・心理教育を含む）	23	(88.5)
集団療法（グループワーク・デイケアを含む）	8	(30.8)
リエゾン活動（院内での他部門との連携）	9	(34.6)
コンサルテーション	13	(50.0)
カンファレンス参加	11	(42.3)
医療チームへの参加	9	(34.6)
地域支援活動（アウトリーチ・訪問を含む）	6	(23.1)
職員メンタルヘルス活動	10	(38.5)
実習生（心理職に限らない）・研修医指導	6	(23.1)
研究活動（院内または多施設研究への参加など）	9	(34.6)
機関内スタッフに対する研修・講義	11	(42.3)
その他	4	(15.4)
配属先		
内科	1	(3.8)
神経内科	1	(3.8)
小児科	6	(23.1)
精神科	3	(11.5)
心療内科	5	(19.2)
外科	1	(3.8)
泌尿器科	0	(0.0)
脳神経外科	0	(0.0)
整形外科	0	(0.0)
形成・美容外科	0	(0.0)
眼科	0	(0.0)
耳鼻咽喉科	0	(0.0)
産科・婦人科	3	(11.5)
リハビリテーション科	0	(0.0)
麻酔科・ペイン科	1	(3.8)
救急科	0	(0.0)
歯科・口腔外科	0	(0.0)
緩和ケア科	0	(0.0)
遺伝科	0	(0.0)
周産期母子医療センター	0	(0.0)
認知症疾患医療センター	1	(3.8)
その他の診療科	1	(3.8)
心理相談部門	2	(7.7)
その他の診療科	0	(0.0)
いずれにも該当しない	1	(3.8)
合計	26	(100.0)

注) 分母を n=26 としたパーセンテージ

表 2-1 2 「保健所・保健センター」勤務者：雇用形態・勤務日数

	人数	(%)
雇用形態		
常勤	4	(8.7)
非常勤	42	(91.3)
合計	46	(100.0)
1 週間あたりの勤務日数		
0.5 日未満	19	(41.3)
0.5 日以上 1.0 日未満	9	(19.6)
1.0 日以上 2.0 日未満	11	(23.9)
2.0 日以上 3.0 日未満	2	(4.3)
3.0 日以上 4.0 日未満	2	(4.3)
4.0 日以上 5.0 日未満	0	(0.0)
5.0 日以上 6.0 日未満	3	(6.5)
6.0 日以上	0	(0.0)
合計	46	(100.0)

表 2-1 3 「保健所・保健センター」勤務者：業務内容

	人数	(%)
実施している業務内容（複数回答可）		
心理検査・アセスメント	37	(80.4)
個人心理面接（家族面接・心理教育を含む）	42	(91.3)
集団療法（グループワーク・デイケアを含む）	12	(26.1)
リエゾン活動（院内での他部門との連携）	9	(19.6)
コンサルテーション	25	(54.3)
カンファレンス参加	39	(84.8)
医療チームへの参加	5	(10.9)
地域支援活動（アウトリーチ・訪問を含む）	7	(15.2)
職員メンタルヘルス活動	6	(13.0)
実習生（心理職に限らない）・研修医指導	4	(8.7)
研究活動（院内または多施設研究への参加など）	4	(8.7)
機関内スタッフに対する研修・講義	9	(19.6)
その他	3	(6.5)

注) 分母を n=46 としたパーセンテージ

表 2-1 4 「精神保健福祉センター」勤務者：雇用形態・勤務日数

	人数	(%)
雇用形態		
常勤	35	(66.0)
非常勤	18	(34.0)
合計	53	(100.0)
1 週間あたりの勤務日数		
0.5 日未満	0	(0.0)
0.5 日以上 1.0 日未満	2	(3.8)
1.0 日以上 2.0 日未満	2	(3.8)

2.0 日以上 3.0 日未満	0	(0.0)
3.0 日以上 4.0 日未満	1	(1.9)
4.0 日以上 5.0 日未満	12	(22.6)
5.0 日以上 6.0 日未満	35	(66.0)
6.0 日以上	1	(1.9)
合計	53	(100.0)

表 2-1 5 「精神保健福祉センター」勤務者：業務内容

	人数	(%)
実施している業務内容（複数回答可）		
心理検査・アセスメント	34	(64.2)
個人心理面接（家族面接・心理教育を含む）	44	(83.0)
集団療法（グループワーク・デイケアを含む）	34	(64.2)
リエゾン活動（院内での他部門との連携）	7	(13.2)
コンサルテーション	26	(49.1)
カンファレンス参加	44	(83.0)
医療チームへの参加	9	(17.0)
地域支援活動（アウトリーチ・訪問を含む）	20	(37.7)
職員メンタルヘルス活動	9	(17.0)
実習生（心理職に限らない）・研修医指導	20	(37.7)
研究活動（院内または多施設研究への参加など）	23	(43.4)
機関内スタッフに対する研修・講義	31	(58.5)
その他	15	(28.3)

注) 分母を n=53 としたパーセンテージ

表 2-1 6 「介護保険老人施設」勤務者：雇用形態・勤務日数

	人数	(%)
雇用形態		
常勤	0	(0.0)
非常勤	4	(100.0)
合計	4	(100.0)
1 週間あたりの勤務日数		
0.5 日未満	2	(50.0)
0.5 日以上 1.0 日未満	1	(25.0)
1.0 日以上 2.0 日未満	0	(0.0)
2.0 日以上 3.0 日未満	1	(25.0)
3.0 日以上 4.0 日未満	0	(0.0)
4.0 日以上 5.0 日未満	0	(0.0)
5.0 日以上 6.0 日未満	0	(0.0)
6.0 日以上	0	(0.0)
合計	4	(100.0)

表 2-1 7 「介護保険老人施設」勤務者：業務内容

	人数	(%)
実施している業務内容（複数回答可）		
心理検査・アセスメント	3	(75.0)

個人心理面接（家族面接・心理教育を含む）	4	(100.0)
集団療法（グループワーク・デイケアを含む）	2	(50.0)
リエゾン活動（院内での他部門との連携）	3	(75.0)
コンサルテーション	3	(75.0)
カンファレンス参加	3	(75.0)
医療チームへの参加	2	(50.0)
地域支援活動（アウトリーチ・訪問を含む）	1	(25.0)
職員メンタルヘルス活動	2	(50.0)
実習生（心理職に限らない）・研修医指導	1	(25.0)
研究活動（院内または多施設研究への参加など）	1	(25.0)
機関内スタッフに対する研修・講義	2	(50.0)
その他	0	(0.0)

注) 分母を n=4 としたパーセンテージ

表3 医療保健領域において心理職の働く場・職名・業務内容

所属機関	職名	業務内容
病院・診療所	臨床心理士	心理検査（発達検査・認知機能検査・人格検査等）
	臨床発達心理士	心理査定/アセスメント（行動観察含む）
	心理士	心理療法（個人・家族）・遊戯療法
	心理療法士	心理教育(個人・家族)
	心理技術職	集団療法
		集団精神療法
		SST
		心理教育プログラム
		特定領域の治療・リハビリプログラム
		思春期
	依存・嗜癖	
	認知症（回想法など含む）	
	がん	
	慢性疾患（糖尿病、心疾患、HIV など）	
	デイケア・ナイトケア	
	チーム医療	
	多職種とのカンファレンス	
	緩和ケアチーム	
	リエゾンチーム	
	特定の疾患に関する医療チーム参加（糖尿病など）	
	コンサルテーション活動	
	リエゾン活動（特定領域の全例面接含む）	
	地域・関連機関との連携	
	自律訓練法・リラクセーション指導	

<p>(小児専門病院の場合)</p>		<p>医師の診療補助 予診 診察補助 職員のメンタルヘルス支援 職員の教育・研修 院内の啓発活動 電話相談・相談窓口 自殺予防・対応 事例検討 スーパービジョン 研修医指導、実習生指導 臨床心理学的研究、学会活動、研修講師</p> <p>心理検査 発達評価 発達相談 心理面接 心理療法 保護者への面接 NICUでの母子評価・面接 がん患者・家族の相談・援助 慢性疾患をもつ子ども・家族への心理的援助 遺伝疾患をもつ子ども・家族への心理的援助 多職種集団外来 病棟回診への同行 コンサルテーション 多職種カンファレンス 他機関合同カンファレンス 学会発表・研修・講演</p>
<p>精神保健福祉センター・保健所・保健センター</p>	<p>臨床心理士 心理療法士 心理カウンセラー 心理士 心理判定員 精神保健福祉相談員</p>	<p>療育手帳に関する心理判定 デイケア（グループワーク） 精神保健・精神障害者福祉に関する調査 精神保健相談業務 地域への啓発活動とその企画</p>
<p>リハビリテーションセンター（病院）</p>	<p>臨床心理士</p>	<p>心理療法（集団療法）</p>

(病院型療育センター含む)	心理判定員 職業カウンセラ ー	心理検査 認知機能評価 社会復帰・就労支援 利用相談 職業訓練 認知リハビリテーション(個人・集団) 家族面接・コンサルテーション 学会発表・研修 リハビリテーション専門相談 啓発のための講演(家族向け・施設や学校 向け) 他職種へ対応のアドバイス・コンサルテ ーション
老人保健施設	臨床心理士 心理士	心理査定(特に認知機能評価) 心理面接 家族面接 (集団・個人)回想法
自治体から派遣(HIV等)	臨床心理士	心理療法・カウンセリング・相談

その他、病院などで心理職が 配置されている可能性のある 部署	心理職である可 能性のある職名	業務
地域医療連携室 地域連携室 患者相談室 がん相談支援センター 医療相談室	相談員 相談担当 職業カウンセラ ー	心理面接 心理査定 コンサルテーション 助言・指導